

第5章 保有資産の有効活用

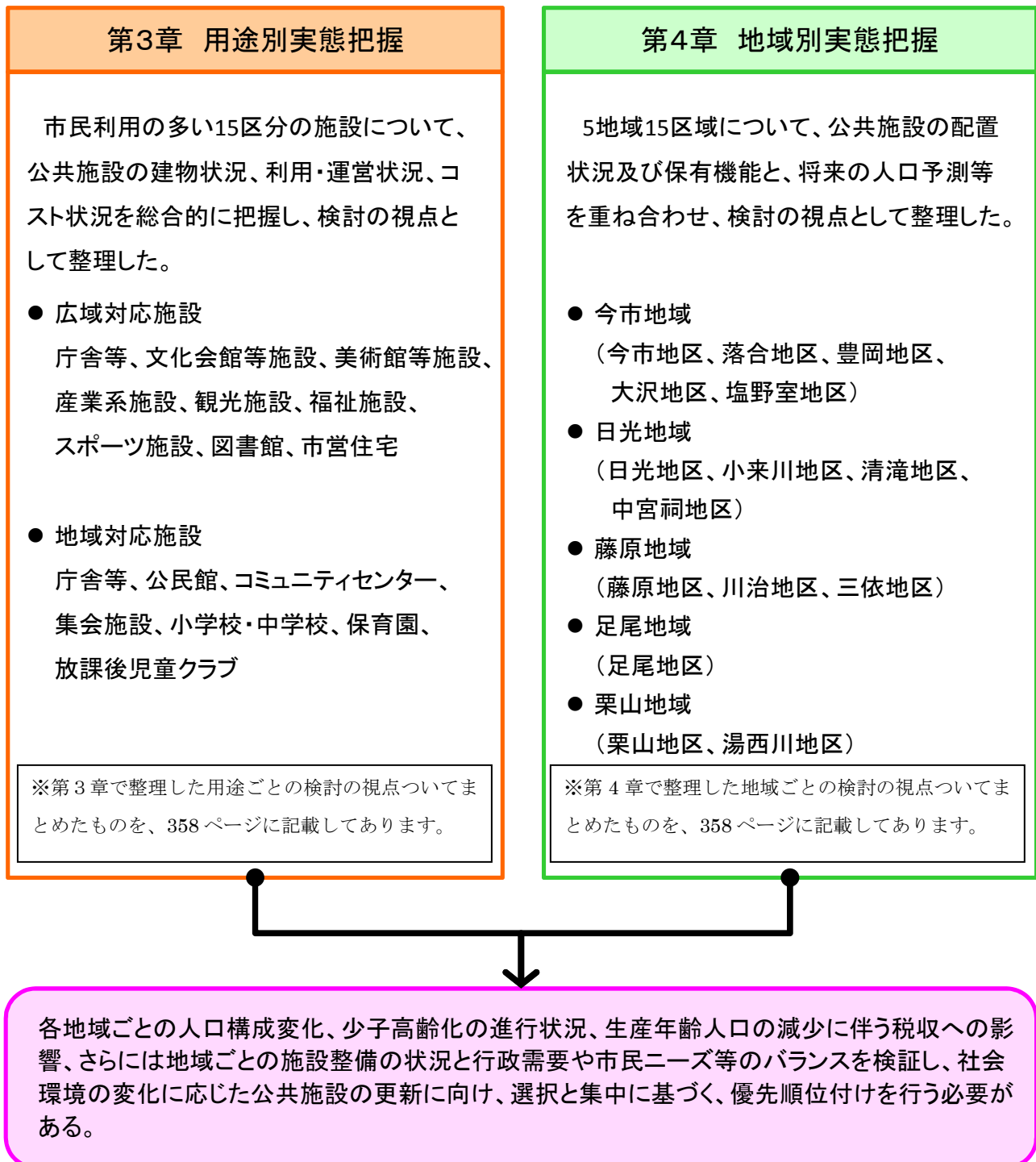
- 1 課題等のまとめ
- 2 資産の有効活用の必要性
- 3 今後の取組み

第5章 保有資産の有効活用

1 課題等のまとめ

(1) 施設から見える課題の整理

第3章では用途ごとの実態と検討の視点から見えてくる課題、第4章では地域ごとの実態と検討の視点から見えてくる課題を把握しました。



■ 施設から見える課題の整理（まとめ）

今回の白書では、用途別の実態や地域別の実態を把握するため、例えば、用途別では、施設面で安全性の問題・老朽化問題・維持管理コストがどのくらいかかっているのか、施設の利用状況はどうか、運営面ではどのように運営されているのか、地域別では、将来の人口予測等と公共施設の配置状況と保有機能はどうか、など様々な視点から見えてきた課題や今後の方向性について、整理しました。

ここでは、それぞれ整理した課題や今後の方向性の中から、全体的な共通事項についてまとめてあります。そのため、施設の区分ごとや地域ごとについては、第3章及び第4章に記載してありますので、そちらを参照してください。

なお、今回、第3章の用途別実態把握を実施していない施設については、今後、同様の状況把握をすることになります。

●用途別実態把握の課題

（施設状況）

- ・ 施設の耐震安全性が確保されていない施設があることから、早急な対応が必要である。
- ・ 耐震安全性は確保されているものの、老朽化が進行している施設があることから、大規模改修等の検討が必要である。
- ・ 合併により機能が重複していることから、効果的・効率的な施設のあり方について検討が必要である。

（利用状況）

- ・ 施設の利用状況が非常に低い施設があることから、他の施設への機能移管や統合等を含めた検討が必要である。
- ・ 施設の利用状況が、当初の設置目的とかい離している施設があることから、施設のあり方や施設の有効活用について検討が必要である。

（運営状況）

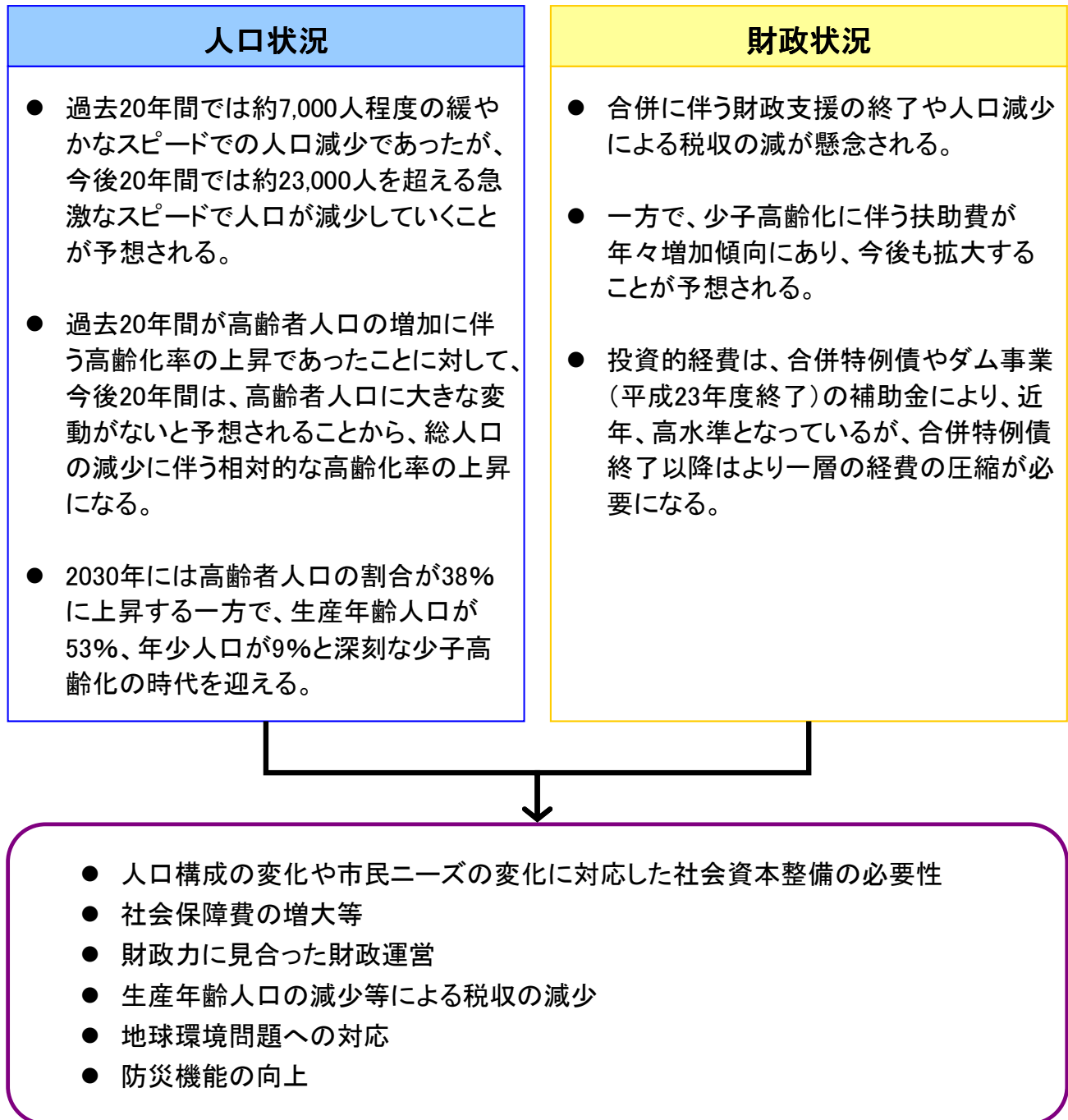
- ・ 利用者1人（1件）当たりのコストが高い施設があることから、コストの削減につながる利用率の向上に向けた検討が必要である。
- ・ 施設保有するだけでもコストが発生することから、施設の保有や運営方法について検討が必要である。

●地域別実態把握の課題

- ・ 5地域又は15区域ごとに大きく異なる地域の特性や今後の人口動態の変化に対応した公共施設サービスのあり方について検討が必要である。
- ・ 地域ごとの保有施設の構成に違いはあるものの、市民1人当たりの床面積に大きな差が生じており、公平性に配慮した施設配置の検討が必要である。

(2) 施設を取り巻く課題の整理

施設から見える直接的な課題に加え、人口減少や高齢化の進行、税収減等に伴う財政への影響といった、当該施設を取り巻く課題があります。



2 資産の有効活用の必要性

現在、市の一部の公共施設は、老朽化が顕著で建替えや大規模改修が急務となっています。しかし、現下の厳しい財政状況の中では、計画的に財源を確保し、他の施策への影響を考慮しながら進める必要があります。つまり、今後の行政サービスの在り方や公共施設についての全体方針を策定することで、限られた予算を適正に配分し、優先度に応じて計画的・効果的に施策を進めていかなければなりません。

そこで、公共施設の効果的・効率的な運営と有効活用の具体策としては、次に示す(1)から(4)を基軸にした、8つの項目に基づき総合的に検証していく必要があります。

公共施設の効果的・効率的な運営と有効活用(公共施設マネジメント)

- (1) 個々の施設の老朽化が顕著であるため、建替えや大規模改修さらには施設の長寿命化等を含め、早急に公共施設及び行政サービスのあり方についての全体方針を立てる必要がある。
- (2) 目的別の整備には限界があるため、横断的、総合的な公共施設の機能の見直しや複合化など施設配置のあり方を検討する必要がある。
- (3) 公設・公営の発想をかえていく必要がある。
- (4) 地域の特性・ニーズに応じた公共施設の配置・運営等に配慮しつつ、効率化を進める必要がある。

具体的には...

財産の有効活用に関する検討項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	・各部門横断的利用 ・利用機能の見直し ・他用途への転用 ・遊休施設の外部利用	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	・整備方針の見直し ・優先度判定 (建替・改修・事業方針の判断) ・維持管理コスト削減 ・施設の長寿命化
	② 保有形態の見直し等による効率化	(新規整備時・継続整備時) ・自ら所有 ・賃借	⑥ 集約化・合同化等による効率化	・施設の集約化・合同化 ・統廃合 ・総量の圧縮
	③ 運営面の効率化(業務改善)	・自ら運営 ・一部アウトソーシング ・運営の外部化(指定管理者制度等)	⑦ 情報化等による効率化	・IT化による業務の変化 ・IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	・スペースの有効活用 ・共用化・集約化	⑧ 予算面	・重点投入すべき分野の明確化 ・評価結果の予算への反映

3 今後の取組み

公共施設マネジメント白書の作成後には、公共施設マネジメント実現に向けた具体的な計画（改善策）づくりにつなげていく必要があります。つまり、公共施設の実態（現状や課題）とそれに基づくマネジメントの方向性等をまとめた公共施設マネジメント白書の内容を踏まえ、具体的な施設の整備・管理・運営にかかる改善策を多面的な視点から検討する必要があります。

また、改善策の検討とともに、施設の老朽化等の状況の詳細な把握や、建物情報の一元化を図るためのデータベースを構築し、今後発生することが予測される建物の詳細なコストを把握しなければなりません。

そのため、市では、公共施設だけでなく、インフラ資産も含めた市の保有する資産全体について状況を把握し、「公共施設改善計画（（仮称）日光市公共施設マネジメント計画）」としてまとめ、公共施設の有効活用と改善に向け取り組んでいきます。

